一六七　電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第一条の三の規定に基づき学校の認定を取り消した件　三

一六八　遺伝子組換え生物等の第二種使用等のうち産業上の使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令別表第一号の規定に基づき経済産業大臣が定めるＧＩＬＳＰ遺伝子組換え微生物の一部を改正する件　五　146

一六九　平成二十五年度中小企業者に関する国等の契約の方針の要旨　五　146

一七〇　核燃料サイクル交付金交付規則の一部を改正する告示　八

一七一　中小企業信用保険法第二条第四項第一号の事業者を指定する件　九

一七二　電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則第六条第一項第七号に基づき、経済産業大臣が指定する再生可能エネルギー発電設備の種類及び電気事業者を指定する告示　一二

一七三　鉱業法の一部を改正する等の法律附則第八条の規定によりなお従前の例によることとされた同法第二条の規定による廃止前の石油及び可燃性天然ガス資源開発法第十九条第一項の規定に基づき、石油資源開発株式会社の実施した西子吉川ＳＫ―一Ｄ号井に係る探鉱により発見された油層に属する地下の部分を認定した件　二二　五

一七四　中小企業支援法第十一条第一項の規定に基づき中小企業診断士を登録した件　二三　五

一七五　中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第十三条第三項の規定に基づき氏名に係る登録簿の変更をした件　二三　五

一七六　中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第十五条第一項の規定に基づき登録の消除をした件　二三　五

一七七　電気用品安全法第三十四条の規定による届出があった件　二九　八

一七八　保安検査の方法を定める告示の一部を改正する告示　三〇　五

一七九　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第二十六条第一項の規定に基づき補助金等の交付に関する事務を委任した件の一部を改正する件　三〇　五

一八〇　補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定める件の一部を改正する件　三〇　五

一八一　平成二十五年度中小企業者等に対する特定補助金等の交付の方針が定められた件　三〇　165　三

一八二　国等の特定補助金等の中小企業者等への支出の実績の概要の通知があった件　三〇　165　六

一八三　中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第二条第十項の規定に基づき平成二十四年度補正予算に係る特定補助金等を指定する件　三〇　165　六

一八四　中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第二条第十項の規定に基づき平成二十五年度予算に係る特定補助金等を指定する件　三〇　165　六

一八五　中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第十三条第三項の規定に基づき氏名に係る登録簿の変更をした件　二三　五

一七六―一七七　中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第十五条第一項の規定に基づき登録の消除をした件　二三　五

一七八　電気用品安全法第三十四条の規定による届出があった件　二九　八

一七九　保安検査の方法を定める告示の一部を改正する告示　三〇　五

一八〇　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第二十六条第一項の規定に基づき補助金等の交付に関する事務を委任した件の一部を改正する件　三〇　五

一八一　補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定める件の一部を改正する件　三〇　五

一八二　平成二十五年度中小企業者等に対する特定補助金等の交付の方針が定められた件　三〇　165　三

一八三　国等の特定補助金等の中小企業者等への支出の実績の概要の通知があった件　三〇　165　六

一八四　中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第二条第十項の規定に基づき平成二十四年度補正予算に係る特定補助金等を指定する件　三〇　165　六

一八五　中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第二条第十項の規定に基づき平成二十五年度予算に係る特定補助金等を指定する件　三〇　165　六

六　○経済産業省、国土交通省　中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第二条第十項の規定に基づき平成二十五年度予算に係る特定補助金等を指定する件　三〇　165　七

七八　○経済産業省、国土交通省、環境省　特定特殊自動車の型式の届出があった件　八　五

七九―八二　○経済産業省、環境省　少数生産車の型式を承認した件　八　五

五　温室効果ガス総排出量の算定に係る他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数を公表する件　二五　六

六　特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令の規定に基づき、電気事業者ごとの特定排出者による他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数を公表する件の一部を改正する件　二五　五

六六七　○国土交通省　平成六年運輸省告示第八百十九号の一部を改正する件　一　八

六六八　特定土地区画整理事業の事業計画の変更について関係図書を縦覧に供する件　一　九

六六九　特定土地区画整理事業の施行規程の変更及び事業計画の変更について関係図書を縦覧に供する件　一　九

六七〇―六七一　砂防法第二条の土地を指定する件　一　九

六七二　水源地域対策特別措置法第三条第一項の規定に基づく水源地域の指定の公示　二　三

六七三　都市計画法施行規則の規定により登録講習機関の登録事項の変更の届出があった件　二　四

六七四　建築基準法の規定に基づく指定確認検査機関の指定等をした件　二　四

六七五―六七七　砂防法第二条の土地を指定する件　二　四

六七八―六八〇　国土交通大臣が講習の実施機関を認定する件　三　六

六八一　国土交通大臣が適性診断の実施機関を認定する件　四　六

六八二―六八四　高速自動車国道に関する件　四　五

六八五　信号符字を点附した件　四　六

六八六　信号符字を取り消した件　四　六

六八七　船舶国籍証書は無効となった件　四　六

六八八　船舶国籍証書を無効とした件　四　六

六八九　平成十二年建設省告示第千八百十一号の一部を改正する件　四　六

六九〇　平成十六年国土交通省告示第七百七十二号の一部を改正する件　四　六

六九一　砂防法第二条の土地を指定する件　四　七

六九二　実務修習機関の登録事項の変更　五　四

六九三　特定土地区画整理事業の事業計画の変更を認可した件　五　四

六九四―六九五　一般財団法人日本海事協会から登録事項の変更の届出があった件　五　八